

7.市民等の意識（中期見直し）

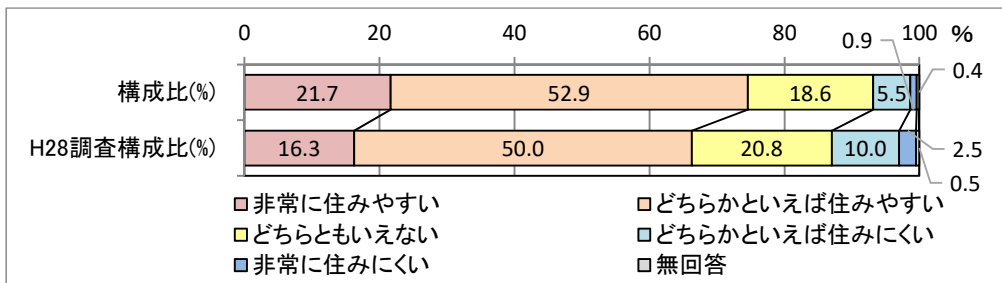
本計画の策定にあたり、市民の意識・意向を把握し、計画に反映させることを目的に、2022（令和4）年7月にアンケート調査を実施しました。

その結果のうち主なものを以下に示します。

対象者	回答数
18歳以上の市民から無作為抽出した2,000人（郵送配布／郵送回収）	747人

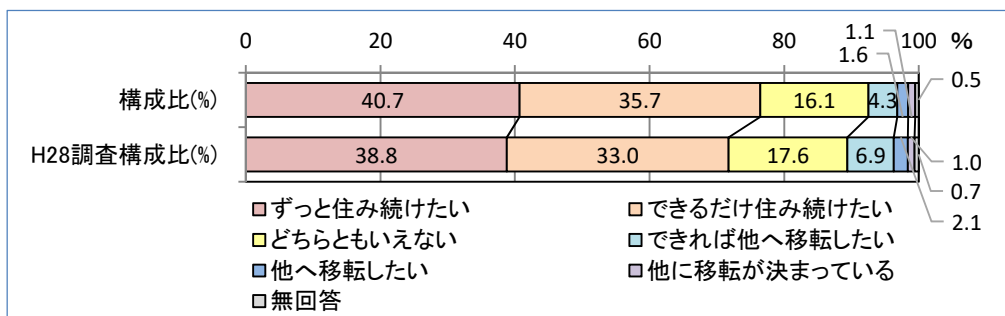
◆富士吉田市の住みよさ

富士吉田市の住みよさについては、「非常に住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせて「住みやすい」とする割合が3／4近くに達しており、前回（2016（平成28）年）調査での66.3%からかなり上昇しています。



◆富士吉田市への将来居住意向

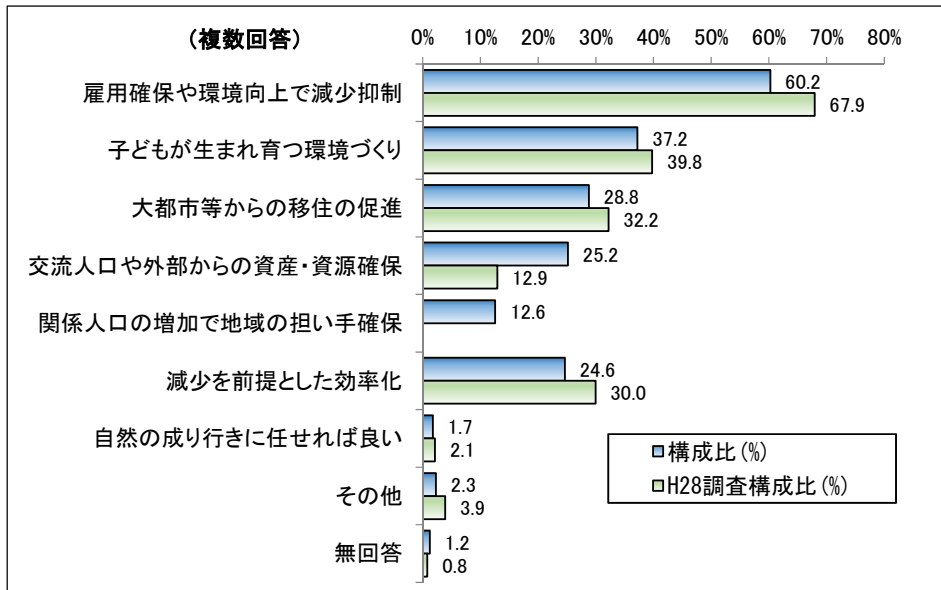
市内に「ずっと住み続けたい」と「できるだけ住み続けたい」を合わせた割合は3／4を超えており、前回（2016（平成28）年）調査よりも上昇しています。住みよさの評価の上昇と符合しています。



◆人口減少への対応方策

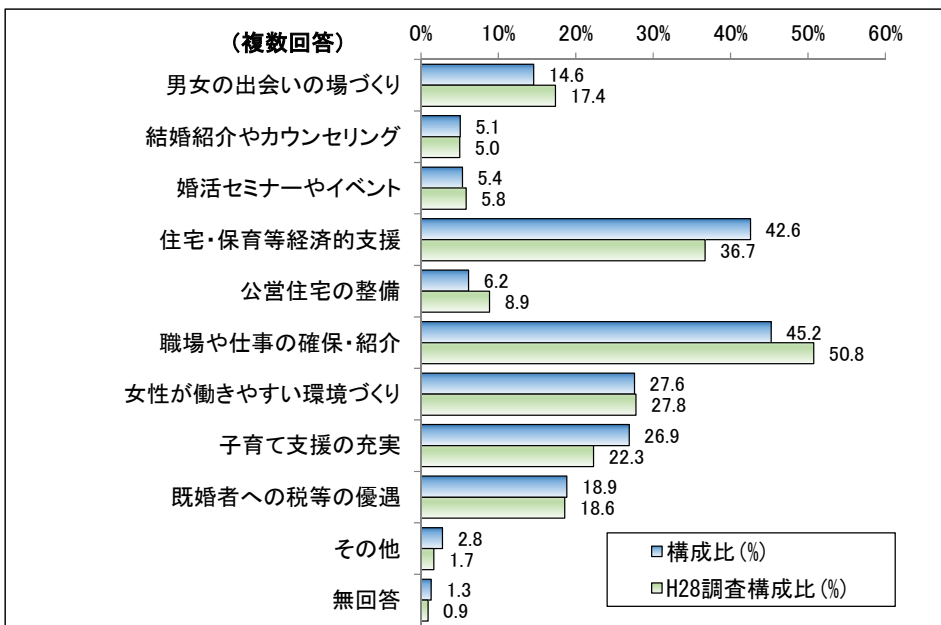
人口減少への対応策として最多の支持を得たのは「雇用確保や環境向上で減少抑制」ですが、その指摘割合は前回（2016（平成28）年）調査よりやや減少しています。

替わって割合を高めたのは、「交流人口や外部からの資産・資源確保」であり、今回新たに加えた選択肢の「関係人口の増加で地域の担い手確保」を合わせると、定住人口だけでなく外との交流・関係によって活力を維持することへの期待が高まっていると見ることもできます。また、「減少を前提とした効率化」の割合が低下していることから、人口減少への危機感の高まりが伺えます。



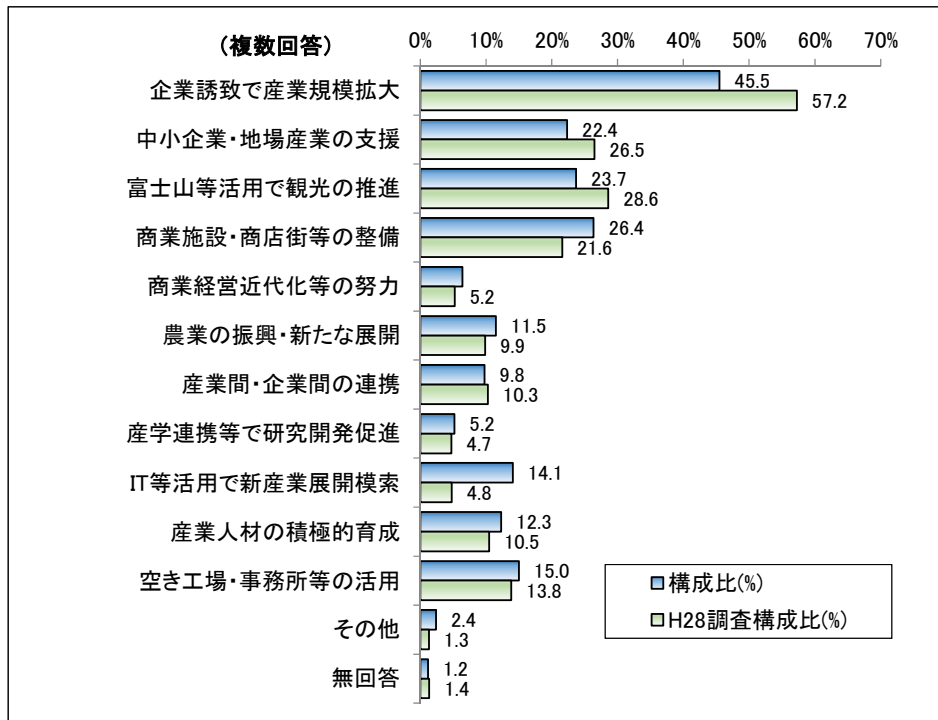
◆結婚・出産・定住に必要な方策

市内で結婚・出産、定住して生活を続ける人を増やす方策として、最多の回答は「職場や仕事の確保・紹介」で、これに「住宅・保育等経済的支援」が僅差で続き、この2つが4割を超えて突出しています。これに「女性が働きやすい環境づくり」、「子育て支援の充実」、「既婚者への税制等の優遇」の順で続きます。この順位は前回（2016（平成28）年）調査と同様ですが、2位の「住宅・保育等経済的支援」割合が目立って高くなっています。



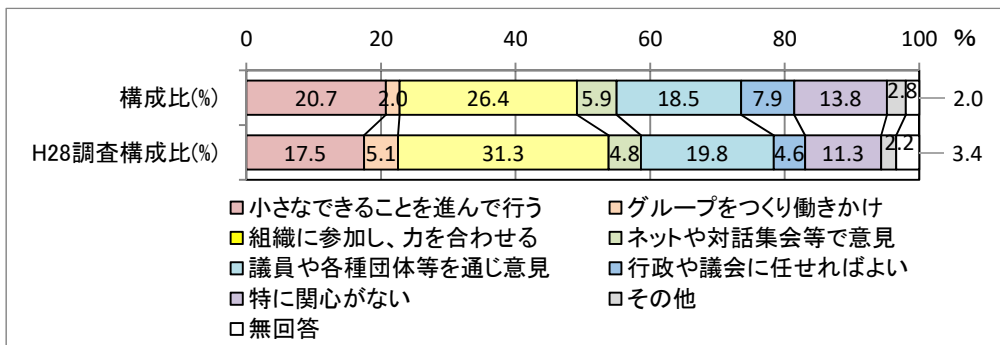
◆産業育成の方向

産業育成の方向としては、「企業誘致で産業規模拡大」への支持が最多ですが、その割合は前回（2016（平成28）年）調査よりも減少しています。逆に、割合を増やしたのは「商業施設・商店街等の整備」で、これは前回の4位から今回は2位に浮上しています。これに「富士山等活用で観光の推進」、「中小企業・地場産業の支援」が続いています。また、「IT等活用で新産業展開模索」もかなり割合を増やしています。



◆まちづくりへの関わり方

自身のまちづくりへの関わり方としては、「組織に参加し、力を合わせる」の割合が1/4強を占め最も高い割合を示しています。この割合は前回（2016（平成28）年）調査よりも減少し、替わって「小さなできることを進んで行く」の割合が増加し、2位に浮上しています。その意味では積極性が高まったともいえますが、一方で、「行政や議会に任せればよい」や「特に関心がない」の割合も増加しており、参加意欲は両極化とも見られます。なお、「グループをつくり働きかけ」の割合は前回から低下し、さらに少数化しました。



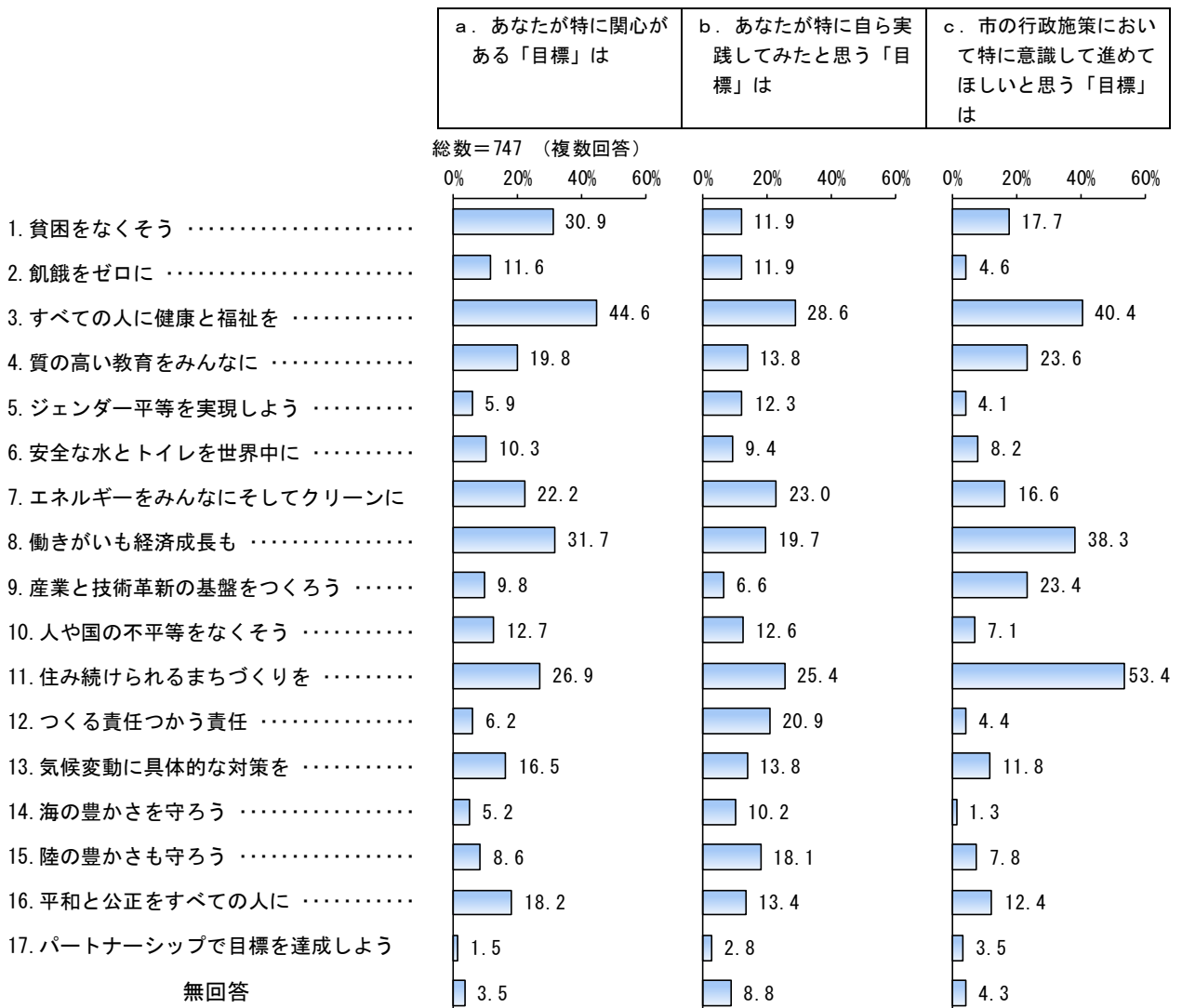
◆SDGs目標への意識

SDGsで掲げる17の目標に対する意識の程度を3つの観点から問いました。

自身が特に关心ある「目標」(a)では、「3. すべての人に健康と福祉を」が最多で4割以上が回答しています。これに「8. 働きがいも経済成長も」、「1. 貧困をなくそう」、「11. 住み続けられるまちづくりを」の順で続いており、高齢化の進展や雇用・経済への不安感、複雑化する世界情勢等、市民生活を取り巻く環境変化や社会経済情勢などの影響が現れていると見ることもできます。

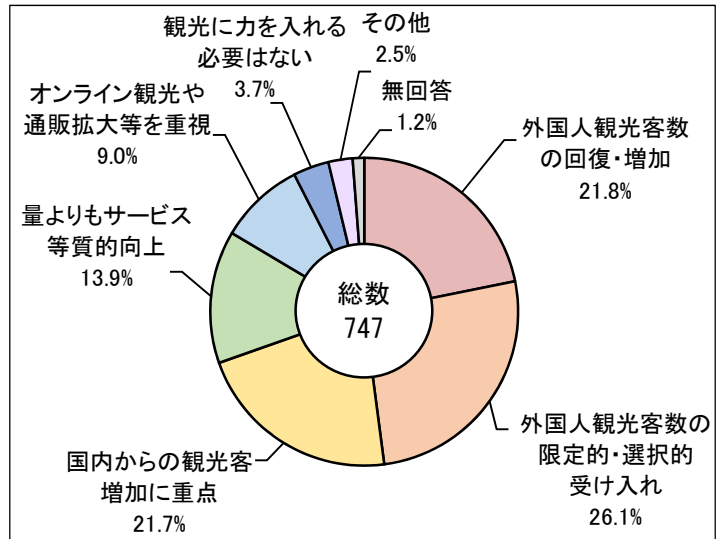
自ら実践してみたいと思う「目標」(b)では、「3. すべての人に健康と福祉を」が最多である点はaと共通ですが、これに続くのが、「11. 住み続けられるまちづくりを」、「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「12. つくる責任つかう責任」、「8. 働きがいも経済成長も」、「15. 陸の豊かさを守ろう」の順となっており、地域活動や省エネ活動、消費活動、自然保護活動など個人単位、地域単位で実践可能な内容が意識された結果と見ることもできます。

行政施策で意識すべき「目標」(c)では、「11. 住み続けられるまちづくりを」が5割を超えて1位となり、2位が「3. すべての人に健康と福祉を」、3位が「8. 働きがいも経済成長も」の順となっており、居住環境の向上につながるまちづくりの施策全般、また、保健福祉施策や経済振興などの行政分野が、持続可能性の追求の観点からは期待されていると見られます。



◆今後の観光客受け入れの方向性

コロナ禍で激減した観光客を今後どのように受け入れていくべきかについては、「外国人観光客の限定的・選択的な受け入れ」が最も多く1/4以上を占め、これに「外国人観光客の回復・増加」と「国内からの観光客に重点」がいずれも2割強で続いています。外国人観光客の受け入れ方法については判断が分かれている状況です。



◆コロナ収束後の行政の重要施策

新型コロナウイルス感染症収束後も見据えた市行政に求められる事項としては、「感染症等の正しい情報提供継続」と「公共の場での衛生対策強化」が最上位（3割台）でほぼ並んでおり、これに「失業対策や雇用維持拡大支援等」、「健康づくり・保健施策充実」、「地域経済の浮揚対策」、「企業誘致・観光等経済活性化対策」の順で続いています。

